

財務状況把握の結果概要

近畿財務局奈良財務事務所

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
奈良県	奈良市

◆基本情報

財政力指数	0.73	標準財政規模(百万円)	81,083
R5.1.1人口(人)	351,418	令和4年度職員数(人)	2,455
面積(K㎡)	276.94	人口千人当たり職員数(人)	7.0

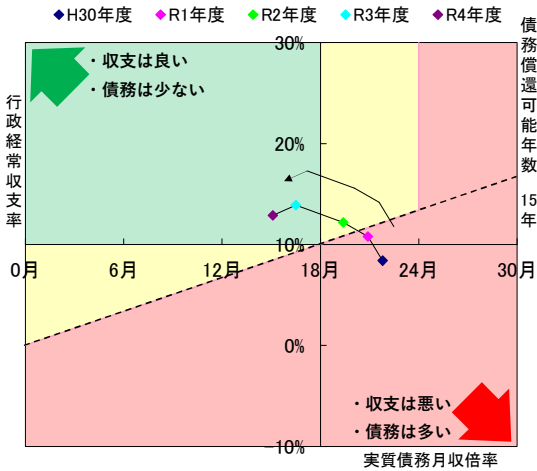
◆国勢調査情報

(単位: 千人)

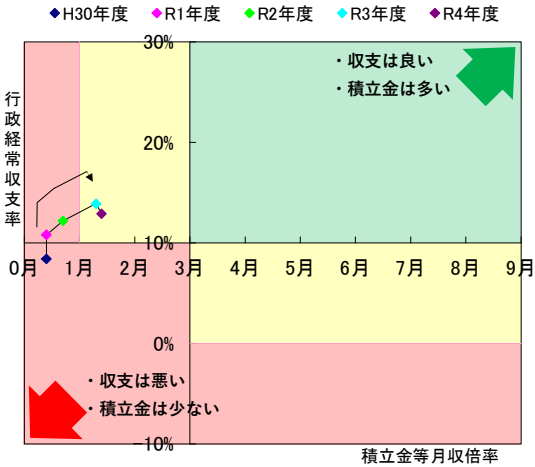
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	366.6	46.1	12.7%	231.2	63.6%	86.2	23.7%	2.2	1.5%	28.5	19.1%	118.7	79.4%
H27年	360.3	42.8	12.0%	212.6	59.4%	102.4	28.6%	2.3	1.5%	27.8	18.6%	119.2	79.8%
R2年	354.6	39.8	11.2%	202.6	57.1%	112.2	31.7%	2.2	1.3%	29.0	17.3%	136.7	81.4%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	奈良県平均	11.7%		56.6%		31.7%		2.4%		22.1%		75.5%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	21.4年	16.0年	13.1年	9.8年	9.7年
実質債務月収倍率	21.8月	20.9月	19.4月	16.5月	15.1月
積立金等月収倍率	0.4月	0.4月	0.7月	1.3月	1.4月
行政経常収支率	8.4%	10.8%	12.2%	13.9%	12.9%

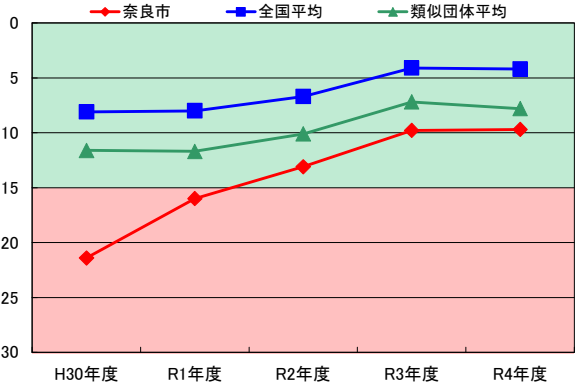
類似団体区分
中核市

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 奈良県 平均値
7.8年	4.2年	4.3年
9.2月	6.1月	6.8月
2.7月	7.5月	8.5月
10.6%	13.9%	15.3%

※平均値は、いずれもR4年度

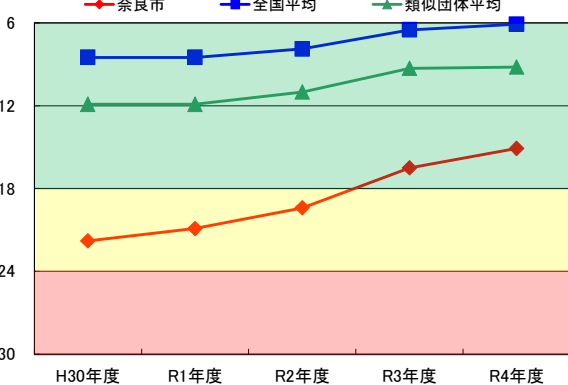
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



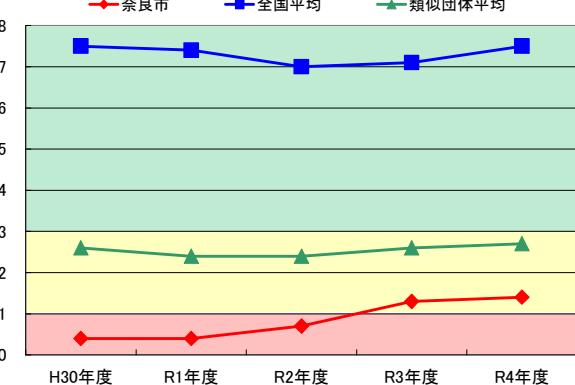
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



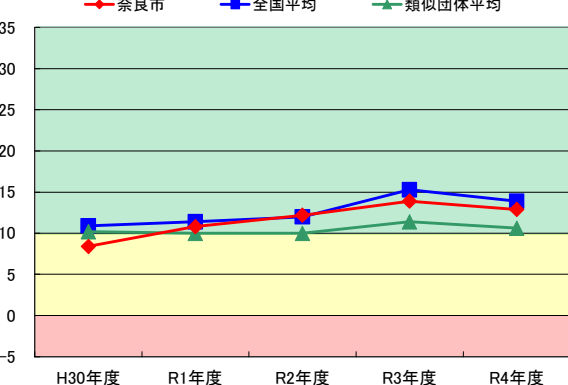
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

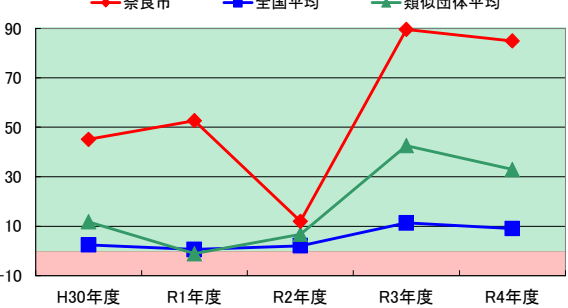


＜参考指標＞

健全化判断比率	奈良市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	9.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	90.0%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



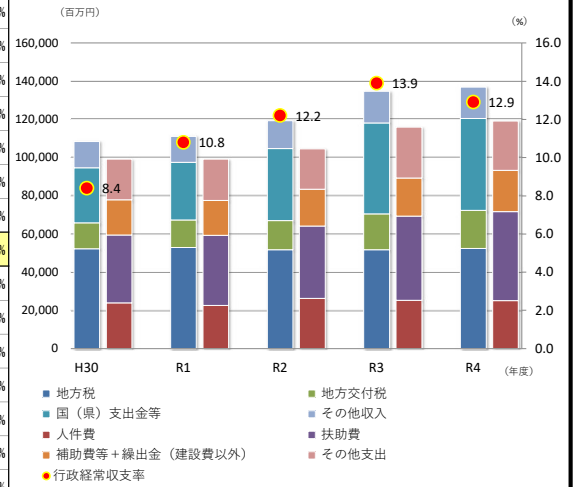
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0(年)」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

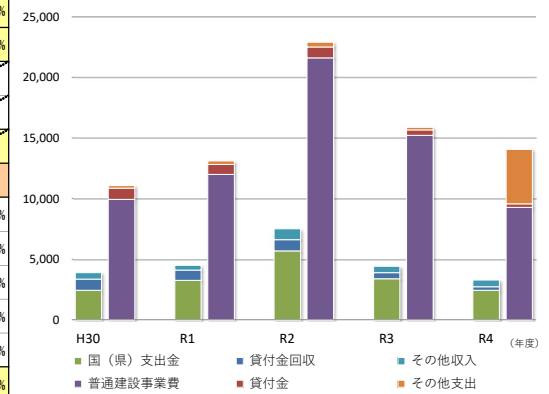
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	52,286	52,936	51,631	51,671	52,434	38.3%	59,015	41.4%
地方譲与税・交付金	8,542	8,706	9,858	11,548	11,087	8.1%	12,226	8.6%
地方交付税	13,551	14,406	15,336	18,773	19,838	14.5%	16,133	11.3%
国(県)支出金等	28,815	30,170	37,846	47,667	48,149	35.2%	48,698	34.2%
分担金及び負担金・寄附金	922	757	717	698	864	0.6%	1,309	0.9%
使用料・手数料	2,760	2,583	2,163	2,360	2,593	1.9%	2,777	1.9%
事業等収入	1,583	1,576	1,659	1,942	1,909	1.4%	2,293	1.6%
行政経常収入	108,459	111,136	119,210	134,659	136,875	100.0%	142,451	100.0%
人件費	23,872	22,525	26,282	25,322	24,989	18.3%	23,134	16.2%
物件費	18,596	19,001	18,795	24,464	23,574	17.2%	24,069	16.9%
維持補修費	1,249	1,359	1,389	1,368	1,628	1.2%	1,794	1.3%
扶助費	35,603	36,736	37,951	43,976	46,665	34.1%	48,518	34.1%
補助費等	6,850	6,789	7,181	7,647	8,777	6.4%	15,503	10.9%
繰出金(建設費以外)	11,551	11,496	12,000	12,426	12,905	9.4%	13,527	9.5%
支払利息	1,519	1,196	958	731	623	0.5%	492	0.3%
(うち一時借入金利息)	(7)	(8)	(11)	(5)	(3)		(1)	
行政経常支出	99,241	99,102	104,557	115,934	119,161	87.1%	127,036	89.2%
行政経常収支	9,219	12,034	14,653	18,725	17,714	12.9%	15,415	10.8%
特別収入	1,257	669	36,511	1,004	944		1,815	
特別支出	287	8	35,495	7	6		281	
行政収支(A)	10,188	12,694	15,670	19,722	18,652		16,949	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,441	3,258	5,680	3,401	2,417	73.7%	4,211	46.5%
分担金及び負担金・寄附金	12	65	198	17	94	2.9%	386	4.3%
財産売却収入	182	28	429	218	180	5.5%	498	5.5%
貸付金回収	906	836	936	472	312	9.5%	2,806	31.0%
基金取崩	341	307	263	298	278	8.5%	1,162	12.8%
投資収入	3,883	4,494	7,506	4,405	3,281	100.0%	9,064	100.0%
普通建設事業費	9,949	12,000	21,613	15,206	9,282	283.0%	17,266	190.5%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	80	0.9%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	704	7.8%
貸付金	895	824	911	447	292	8.9%	2,738	30.2%
基金積立	227	278	394	242	4,487	136.8%	2,420	26.7%
投資支出	11,070	13,101	22,918	15,895	14,061	428.6%	23,208	256.1%
投資収支	▲7,187	▲8,607	▲15,412	▲11,489	▲10,780	▲328.6%	▲14,144	▲156.1%
■財務活動の部■								
地方債	13,407	12,978	19,431	16,853	7,236	100.0%	10,631	100.0%
(うち臨財債等)	(6,331)	(5,387)	(5,971)	(7,701)	(3,427)		(2,584)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	13,407	12,978	19,431	16,853	7,236	100.0%	10,631	100.0%
元金償還額	16,808	16,693	16,885	17,640	17,823	246.3%	13,193	124.1%
(うち臨財債等)	(4,778)	(5,076)	(5,412)	(5,723)	(6,459)		(5,036)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	16,808	16,693	16,885	17,640	17,823	246.3%	13,193	124.1%
財務収支	▲3,401	▲3,715	2,546	▲787	▲10,587	▲146.3%	▲2,562	▲24.1%
収支合計	▲400	372	2,803	7,445	▲2,716		244	
償還後行政収支(A-B)	▲6,620	▲3,999	▲1,215	2,082	828		3,757	
■参考■								
実質債務	197,789	193,729	193,338	185,158	173,075		106,421	
(うち地方債現在高)	(201,774)	(198,058)	(200,604)	(199,817)	(189,230)		(136,363)	
積立金等残高	4,001	4,344	7,278	14,667	16,180		33,252	

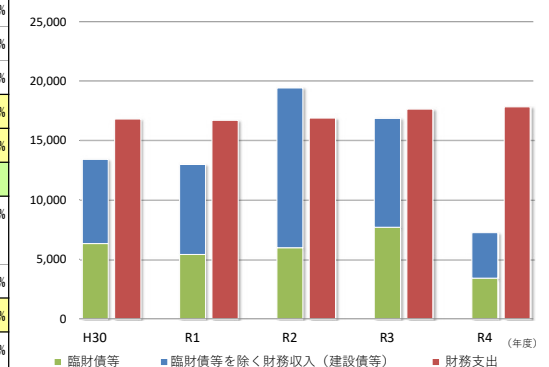
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



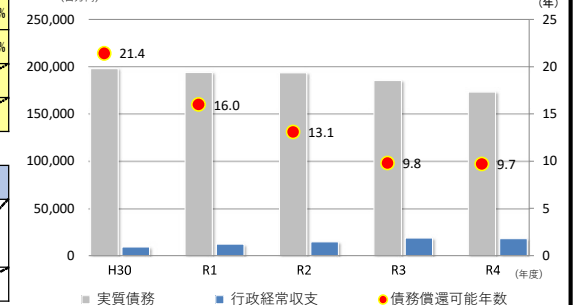
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 ※臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、「平成」については元号を記載していない。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面

令和4年度の実質債務月収倍率は15.1月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

なお、実質債務月収倍率は全国平均（6.1月）や類似団体平均（9.2月）を上回っている。

②フロー面

令和4年度の行政経常収支率は12.9%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にない。

なお、行政経常収支率は全国平均（13.9%）を下回っているが、類似団体平均（10.6%）を上回っている。

また、債務償還可能年数は9.7年と、全国平均（4.2年）や類似団体平均（7.8年）を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面

令和4年度の積立金等月収倍率は1.4月と基準値である3.0月を下回っているが、行政経常収支率は12.9%と基準値である10.0%を上回っていることから、両指標を併せて見れば、積立低水準の状況にない。

なお、積立金等月収倍率は全国平均（7.5月）や類似団体平均（2.7月）を下回っている。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移（補正後）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	32.3年	32.5年	20.3年	24.9年	21.6年	21.4年	16.0年	13.1年	9.8年	9.7年	7.8年
実質債務月収倍率	25.3月	24.3月	22.7月	22.8月	22.2月	21.8月	20.9月	19.4月	16.5月	15.1月	9.2月
積立金等月収倍率	0.4月	0.5月	0.7月	0.5月	0.5月	0.4月	0.4月	0.7月	1.3月	1.4月	2.7月
行政経常収支率	6.5%	6.2%	9.2%	7.6%	8.5%	8.4%	10.8%	12.2%	13.9%	12.9%	10.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考 1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ 債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ 行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ 債務償還可能年数15.0年以上

参考 2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】収支低水準に該当していない要因

貴市では、類似団体との比較における収入・支出面の特徴として、過去から幼保施設やごみ収集業務などの直営比率が高かったため、類似団体平均と比較して人件費が高い水準にあること、また、商工業活動に利用できる地域が限定されていることもあり、法人住民税及び固定資産税(家屋・償却資産)が類似団体平均よりも低い水準にあることなどが挙げられる。

前回診断年度である30年度以降、支出面では、正規職員数の適正化により令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行の影響を除けば人件費は減少傾向で推移しているものの、ごみ収集や火葬場等の運営委託費の増加等により物件費が、障害福祉サービスのニーズの増加等により扶助費が増加していることなどから、行政経常支出全体は増加している。

一方で、収入面では、ふるさと納税による税額控除の増加等により個人住民税が減少しているものの、戸建て住宅の増加やマンションの建設等により固定資産税が増加している。さらに、消費税率改定に伴う地方消費税交付金の増加のほか、令和3年度以降は国の補正予算による基準財政需要額の再算定により地方交付税が増加していることなどから、行政経常収入全体が大幅に増加している。

この結果、令和4年度の行政経常収支率は12.9%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準に該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当していない要因

貴市では、商工業活動に利用できる地域が限定されていることもあり、法人住民税等が類似団体平均よりも低い水準にあることなどから、収支低水準が続く、積立余力が乏しい状況にあることに加え、収支不足の補填のため財政調整基金等の取崩しを行ってきたことから、前回診断年度の30年度においては積立低水準に該当していた。

その後、【収支系統】で記載のとおり行政経常収支が改善したため、歳計現金は増加傾向にあるほか、財政調整基金については取崩しを行わず決算剰余金を原資として大幅に積み立てており、令和3年度は減債基金に将来の臨時財政対策債償還分として大幅に積み立てている。

この結果、令和4年度の積立金等残高は前回診断年度と比較すると増加しており、積立金等月収倍率は1.4月と良化したものの依然として基準値である3.0月を下回っているが、行政経常収支率は12.9%と基準値である10.0%を上回っていることから、積立低水準に該当していない。

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴市では、過去に保健所等複合施設建設事業やなら100年会館建設事業等について多額の地方債を発行していたほか、臨時財政対策債については満額発行が続いていたことから、前回診断年度の30年度においては債務高水準に該当していた。

その後、火葬場整備事業や大和西大寺駅北口駅前広場整備事業等の大型事業の財源に地方債を活用したものの、事業の緊急性、必要性及び事業効果を十分検討したうえで投資的事業の採択を行っており、令和2年度を除いて地方債の元金償還額を下回る起債額となっていること、また、【積立系統】で記載のとおり積立金等残高は増加傾向にあることから、実質債務は前回診断年度と比較すると減少している。

この結果、令和4年度の実質債務月収倍率は15.1月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準に該当していない。

【今後の見通し】

○主要項目の今後の見通し

貴市では、中期的な収支計画を策定しているものの、財政運営にあたっての参考資料として作成しているものであり、財政運営の方針として位置付けられたものではないことから、以下の主要項目の今後の見通し(令和15年まで)について、ヒアリングで確認した内容に基づき、記載している。

主要項目		今後の見通し
ストック面	地方債残高	24年度に土地開発公社の解散に伴い起債した第三セクター等改革推進債の償還が令和14年度に終了するとともに、実施予定の大型事業（環境清美工場の大規模改修、新クリーンセンター施設整備事業等）を除き、起債の抑制を見込んでいることから、減少の見通し。
	財政調整基金	環境清美工場の大規模改修等による財政負担により取崩しが見込まれる年度があるものの、全体では増加の見通し。
	減債基金	臨時財政対策債の償還により取崩しを見込んでいるため、減少の見通し。
	その他特定目的基金	地域振興基金の取崩しを見込んでいるため、減少の見通し。
フロー面	地方税	市街化区域の田畑などの宅地化や滅失した家屋を上回る棟数・床面積の家屋の増加、企業の設備投資がゆるやかに増加している傾向を踏まえ、固定資産税が増加する見込みであることなどから、増加の見通し。
	人件費	正規職員数の適正化を実施する予定ではあるものの、60歳以上の定年延長者として勤務する職員の増加や賃上げに伴う給料のベースアップなどの影響により、増加の見通し。
	扶助費	社会福祉費（障害者給付）は今後も増加する見込みであることなどから、増加の見通し。
	物件費	今後も行財政改革を推進する予定であり、それに伴い物件費が少しずつ減少する見通し。
	繰出金（建設費以外）	高齢者人口の増加に伴い医療や介護に係る費用が増加することで、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出しが増加する見込みであることから、増加の見通し。

【その他の留意点】**○今後の財政運営について**

貴市では、鴻ノ池運動公園のネーミングライツやおためし移住促進制度による転入の促進、ふるさと納税のPR事業等の民間委託など収入を確保するための施策に積極的に取り組んでおり、特に、ふるさと納税による寄付金については、民間委託を導入する前の寄付金額は約2億円だったものが、導入後の令和4年度では約3.3億円に、令和5年度では約5.7億円となり、寄付金額が年々増加している。

この他、「新たな行財政改革計画(令和4年度～令和7年度)」に基づき、収入の確保だけでなく、予算編成と連動した歳出の重点化・効率化や幼保施設の民間移管等による公共施設の適正化などにより、経費の見直しにも積極的に取り組んでいる。

こうした中で、前述の【今後の見通し】で記載しているとおり、地方税の増加や地方債残高の減少を見込んでいるものの、短期的には現有のごみ焼却施設である環境清美工場の大規模改修等に係る財政負担が見込まれており、また、中長期的には新クリーンセンター施設整備事業に係る事業費の上振れが懸念される。

このため、引き続き収入の確保や経費の見直しに努めるとともに、経済社会情勢に応じて収支計画を適宜見直しながら、持続可能な財政運営を行う必要があると考えられる。

●計数補正（令和元年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載）

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

（単位：百万円）

No.	補正科目	年度	増減金額	補正理由
1	基金積立	R 4	4,000	その他特定目的基金から普通会計への繰替運用の返済分であることから、行政経常支出（補助費等）から投資支出（基金積立）に補正する。
	補助費等	R 4	▲ 4,000	
2	その他特定目的基金	R 3	▲ 4,000	普通会計への貸付金として繰替運用されており、資金繰りのための余力資金としての役割を果たせないことから、その他特定目的基金から貸付金相当額を減額補正する。
	その他特定目的基金	R 2	▲ 4,000	
	その他特定目的基金	R 元	▲ 4,000	
3	国（県）支出金	R 2	▲ 35,479	特別定額給付金給付事業は、臨時的かつ多額な事業であるため、事業費補助金の収入及び給付金の支出を行政経常収入（支出）から行政特別収入（支出）に補正する。
	行政特別収入	R 2	35,479	
	補助費等	R 2	▲ 35,479	
	行政特別支出	R 2	35,479	

○財務指標への影響

債務償還可能年数

年度	計数補正前	計数補正後
R 4	12.6年	9.7年
R 3	9.6年	9.8年
R 2	12.9年	13.1年
R 元	15.7年	16.0年

実質債務月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R 3	16.1月	16.5月
R 2	14.6月	19.4月
R 元	20.4月	20.9月

積立金等月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R 3	1.6月	1.3月
R 2	0.8月	0.7月
R 元	0.9月	0.4月

行政経常収支率

年度	計数補正前	計数補正後
R 4	10.0%	12.9%
R 2	9.4%	12.2%